

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 RYODEN（証券コード: 8084）
（旧 菱電商事株式会社）

【据置】

長期発行体格付 A-
格付の見通し 安定的

■ 格付事由

- 三菱電機系列の最大手商社で、同社の持分法適用関連会社（23/3 期末議決権所有割合 35.60%）。23 年 4 月に RYODEN に商号変更した。半導体・デバイスを中心に扱うエレクトロニクス事業に加え、FA システム、冷熱ビルシステム、X-Tech といった事業を展開しており、幅広い商材を扱う。三菱電機との取引は 23/3 期で仕入高の 15.1%、売上高の 7.5% を占め、同社のグループ会社とも仕入、販売の両面で取引関係を有する。なお、主要仕入先の 1 社であったルネサスエレクトロニクスとの販売特約店契約を 23 年 2 月に終了しており、同社の一次代理店から製品を仕入れ、顧客に販売することとなった。
- 業績は踊り場の様相を呈している。足元で半導体関連を中心に顧客の在庫調整の動きがみられるほか、ルネサスエレクトロニクスの代理店政策の変更に伴う自社製品のマージン縮小が見込まれる。とはいえ、豊富な受注残高が業績の下支え要因となるほか、中長期的には自動車の EV 化や工場の自動化、5G の普及などで取扱製品の需要は拡大方向にあることを踏まえれば、業績は底堅さを維持できよう。財務面は、実質無借金経営を継続するほか、自己資本の増加も着実に進んでいる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 23/3 期営業利益は 93 億円（前期比 32.8% 増）となった。X-Tech 事業は新事業の立ち上げなどで赤字となったが、主力のエレクトロニクス事業がけん引する形で業績は好調に推移した。24/3 期営業利益は 70 億円の計画である。為替による増益要因が剥落するほか、ルネサスエレクトロニクスとの契約終了、半導体関連の需給の緩みもあって減益予想とはなるが、23/3 期にこなしきれなかった未消化の受注残高を相当程度抱えていることなどを支えに、営業利益は引き続きコロナ禍前の水準を上回って推移するとみられる。
- 23/3 期末の自己資本比率は 52.8%（前期末 52.9%）と良好な水準にある。増収局面では売上債権と仕入債務のサイト差や在庫の増加により運転資金が膨らむ傾向にあるが、大きな設備投資は計画されておらず、手元流動性にも一定の厚みがある。これらを踏まえれば、財務の健全性は保持されると考えられる。

（担当） 関口 博昭・長安 誠也

■ 格付対象

発行体：株式会社 RYODEN

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年6月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 RYODEN
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル